平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場会社名　マックス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6454　URL　http://www.max-ltd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長 CEO　(氏名) 三井田 孝 嗣
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 上席執行役員　(氏名) 川 村 八 郎　TEL 03-3669-0311

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　証券アナリスト、ファンドマネージャ向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	27,730	7.3	2,172	14.4	2,059	8.6	1,220	69.7
23年3月期第2四半期	25,837	10.1	1,899	173.5	1,897	123.5	719	50.2

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　785百万円　(262.4%)　23年3月期第2四半期　216百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	24.20	―
23年3月期第2四半期	14.26	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	79,827	61,263	75.3
23年3月期	81,486	62,357	75.1

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　60,081百万円　23年3月期　61,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	―	―	36.00	36.00
24年3月期	―	―			
24年3月期(予想)			―	36.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	6.5	5,000	20.3	5,000	20.0	3,000	83.6	59.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
今回、連結業績予想を修正しました。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	50,500,626 株	23年3月期	50,500,626 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	88,973 株	23年3月期	86,610 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	50,412,577 株	23年3月期2Q	50,418,814 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法上に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1.当四半期の連結業績に関する定性的情報……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報……6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報……7

2.サマリー情報（その他）に関する事項……8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動……8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用……8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示……8

3.四半期連結財務諸表……9
(1) 四半期連結貸借対照表……9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書……11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書……13
(4) 継続企業の前提に関する注記……15
(5) セグメント情報……15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……16

[定性的情報・財務諸表等]

１．当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

① 第２四半期連結累計期間の全社業績 （単位：百万円、％）

	当第２四半期累計実績	前第２四半期累計実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	27,730	25,837	1,893	7.3
営業利益	2,172	1,899	273	14.4
経常利益	2,059	1,897	162	8.6
四半期純利益	1,220	719	501	69.7
１株当たり四半期純利益	24.20 円	14.26 円	9.94 円	－
営業利益率	7.8	7.4	+0.4 ポイント	

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長は継続しましたが、欧州債務問題や米国財政問題により景気回復の速度は鈍化し、先行きの不透明感が増す状況のなかで推移しました。

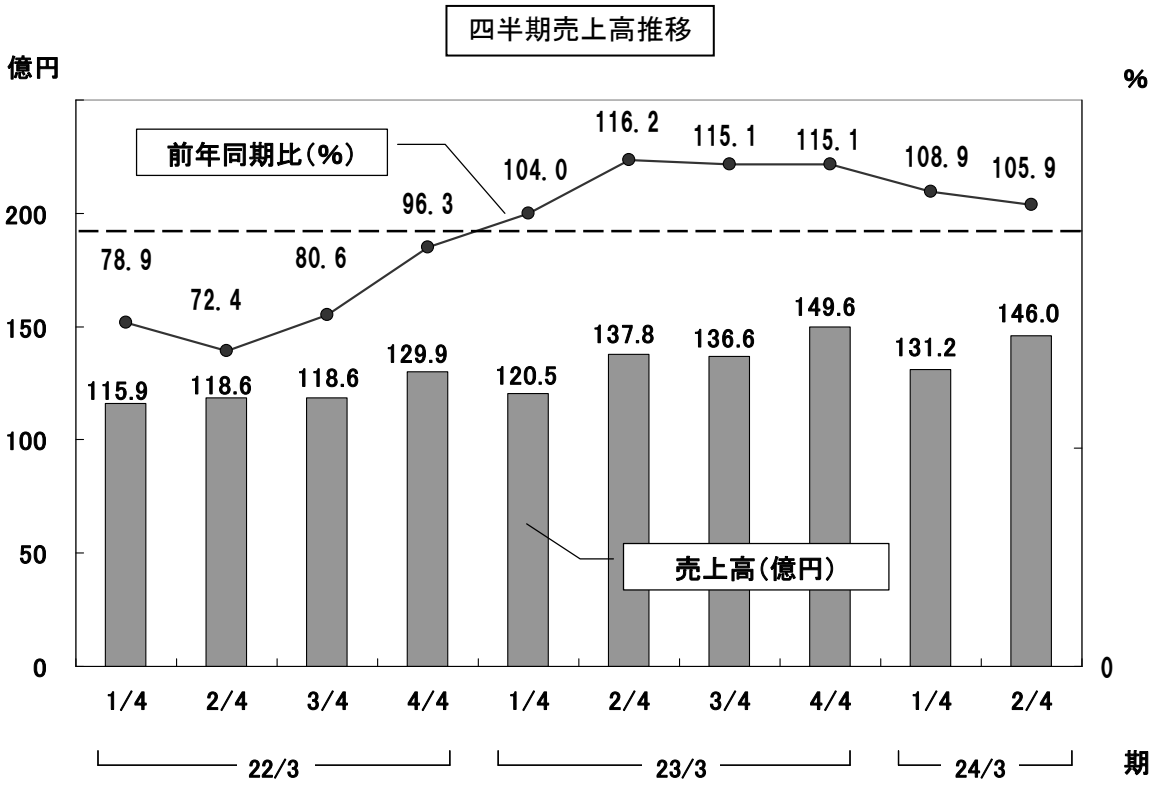
国内においては、東日本大震災により発生したサプライチェーンの復旧が、当初の見込みを上回る速度で進みましたが、円高の進行・定着や株価の低迷など、事業環境は厳しい状況が続きました。

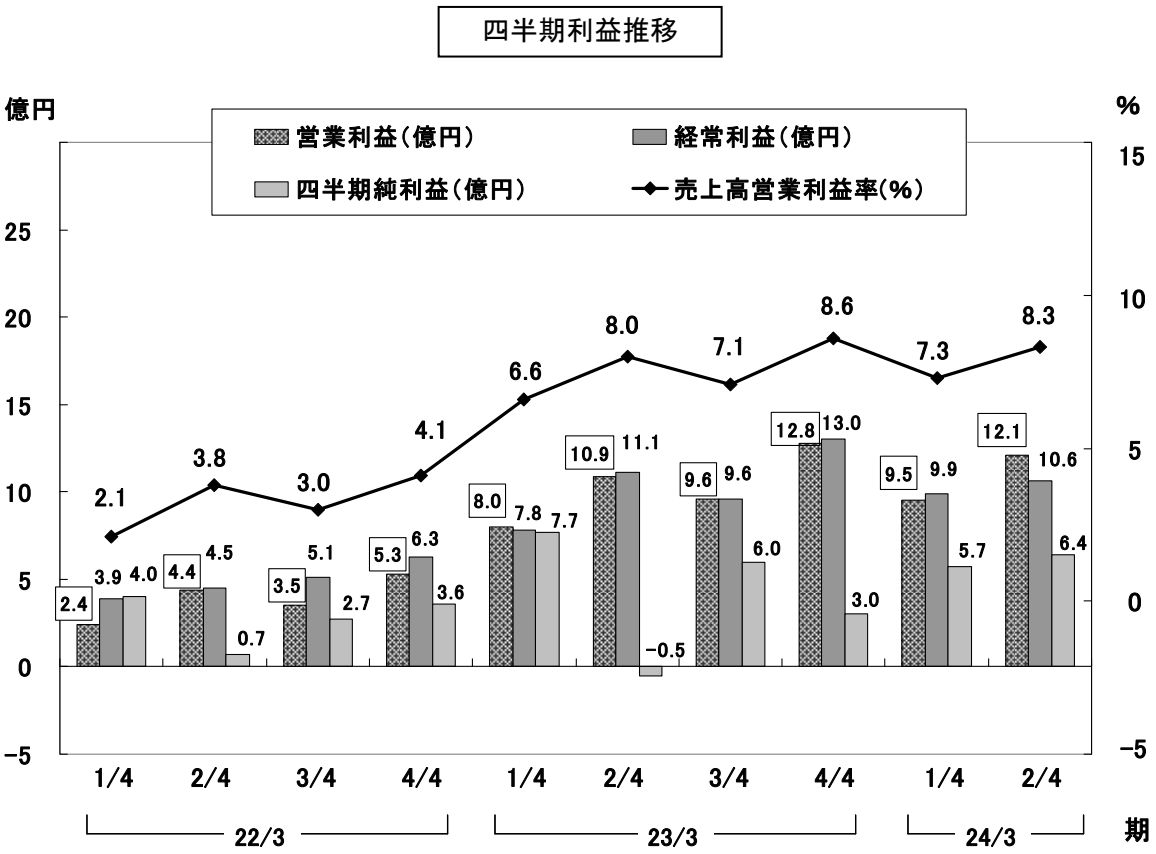
このような状況の下で当社は、当期の経営方針を『顧客との結びつきをさらに深め、顧客を知り、顧客の支持を高める』と定め、ＣＲＭ（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を強化し、「現場」「現物」「現実」の三現主義を実践し営業力を強化するとともに、５月に完成した開発新棟が本格稼動し、『お客様の声と現場』を新製品開発の原点においた開発力の強化も進めてまいりました。

また、震災復興に向けて、住宅やインフラ建設に使用する釘打機・鉄筋結束機、その消耗品である連結釘・ステープル・タイワイヤの供給責任を果たすべく、生産・供給体制を整備してきました。

この結果、売上高は 277 億３千万円(前年同期比 7.3%の増収)、営業利益は 21 億７千２百万円(同 14.4%の増益)、営業利益率は 7.8%となりました。経常利益は円高による為替差損が発生した影響で 20 億５千９百万円(同 8.6%の増益)、四半期純利益は 12 億２千万円(同 69.7%の増益)となりました。

四半期純利益増益の主な要因は、前年に特別損失として製品品質保証対応費用 11 億８千２百万円を計上したことなどによるものです。


四半期売上高推移
億円
%
前年同期比(%)
売上高(億円)
78.9
72.4
80.6
96.3
104.0
116.2
115.1
115.1
108.9
105.9
115.9
118.6
118.6
129.9
120.5
137.8
136.6
149.6
131.2
146.0
200
150
100
50
0
0
1/4
2/4
3/4
4/4
1/4
2/4
3/4
4/4
1/4
2/4
22/3
23/3
24/3
期


四半期利益推移
億円
%
営業利益(億円)
経常利益(億円)
四半期純利益(億円)
売上高営業利益率(%)
2.1
3.8
3.0
4.1
6.6
8.0
7.1
8.6
7.3
8.3
2.4
3.9
4.0
4.4
4.5
0.7
3.5
5.1
2.7
5.3
6.3
3.6
8.0
7.8
7.7
10.9
11.1
-0.5
9.6
9.6
6.0
12.8
13.0
3.0
9.5
9.9
5.7
12.1
10.6
6.4
25
20
15
10
5
0
-5
15
10
5
0
-5
1/4
2/4
3/4
4/4
1/4
2/4
3/4
4/4
1/4
2/4
22/3
23/3
24/3
期

② 第２四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』 （単位：百万円、％）

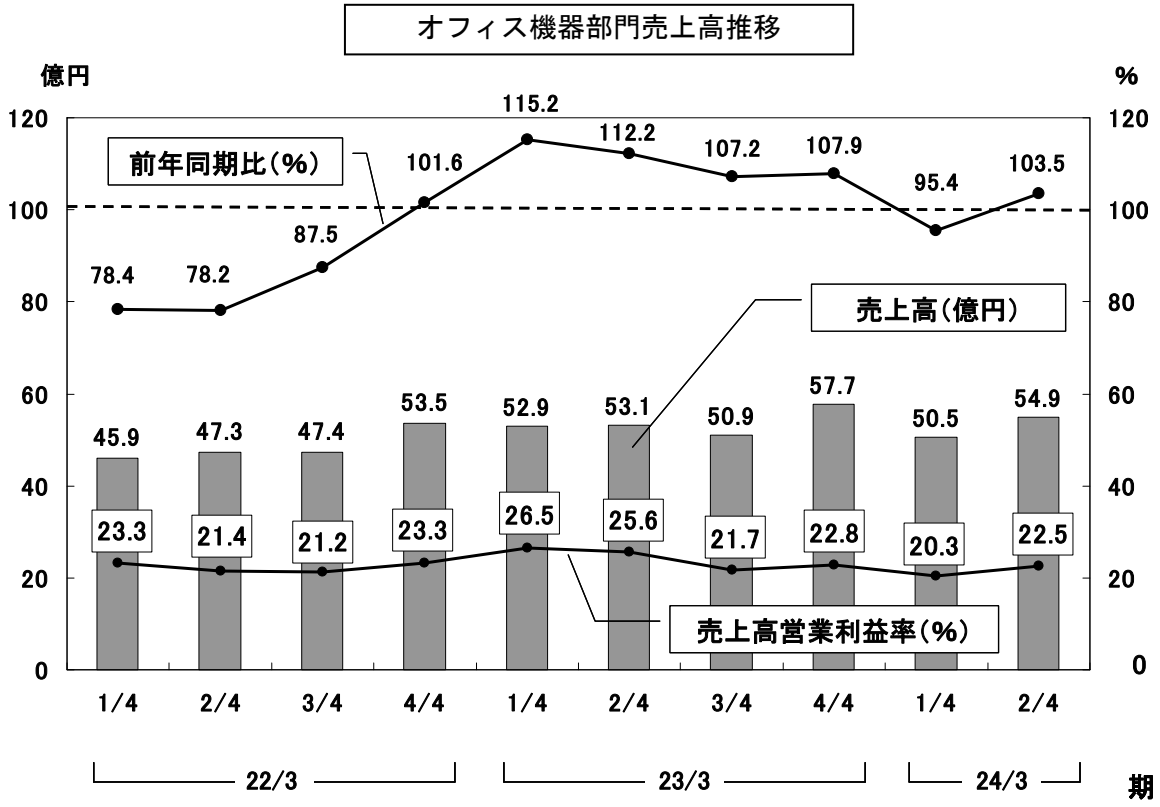
	当第２四半期累計実績	前第２四半期累計実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	10,551	10,610	△59	△0.6
営業利益	2,263	2,762	△499	△18.1
営業利益率	21.5	26.0	△4.5ポイント	

オフィス機器部門の当第２四半期連結累計期間は、売上高が 105 億５千１百万円(前年同期比 0.6%の減収)、営業利益は、震災の影響により販売が減少していたオートステープラが第２四半期では急回復を見せたものの、累計期間においては前期水準に達しなかったこと、新製品開発および販売競争力の強化など成長に向けた投入拡大により、22 億６千３百万円(同 18.1%の減益)、営業利益率は 21.5%となりました。

「国内オフィス事業」は、震災の影響により文具製品の出荷が停滞しましたが、個人情報保護用スタンプの新製品「コロコロケシコロ with レターオープナー」を量販店やホームセンターなどの大型店を中心に販売促進して、店頭シェアを拡大したことなどが売上増に寄与しました。また、勤怠ソフトメーカーへの端末供給を拡大したことでタイムレコーダの販売が増加したことに加え、複数の店舗・事業所を持つ大口ユーザーへＣＲＭ活動を重点実施した結果、「ラベルプリンタ」の消耗品が伸長するなど、事業全体で前年同期の水準を確保しました。

「海外オフィス事業」は、主力のアジア市場において、カラーバリエーションを揃えたホッチキスを新規投入したことなどにより、ホッチキス本体とともに模造品対策を施したホッチキス針の販売が増加し、売上に貢献したほか、電気設備用チューブマーカー「レタツイン」の販売が好調で、増収となりました。

「オートステープラ事業」は、国内外ほぼすべての複写機メーカーに、オートステープラおよび消耗品のステープルを供給しています。震災の影響で第１四半期の出荷が減少し、累計の前年同期比では減収となりましたが、当第２四半期ではＯＥＭ先の複写機生産が回復したことにより、機械本体・消耗品ともに増収に転じました。



『インダストリアル機器部門』 （単位：百万円、％）

	当第２四半期累計実績	前第２四半期累計実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	15,412	14,331	1,081	7.5
営業利益	△273	△975	702	―
営業利益率	△1.8	△6.8	+5.0 ポイント	

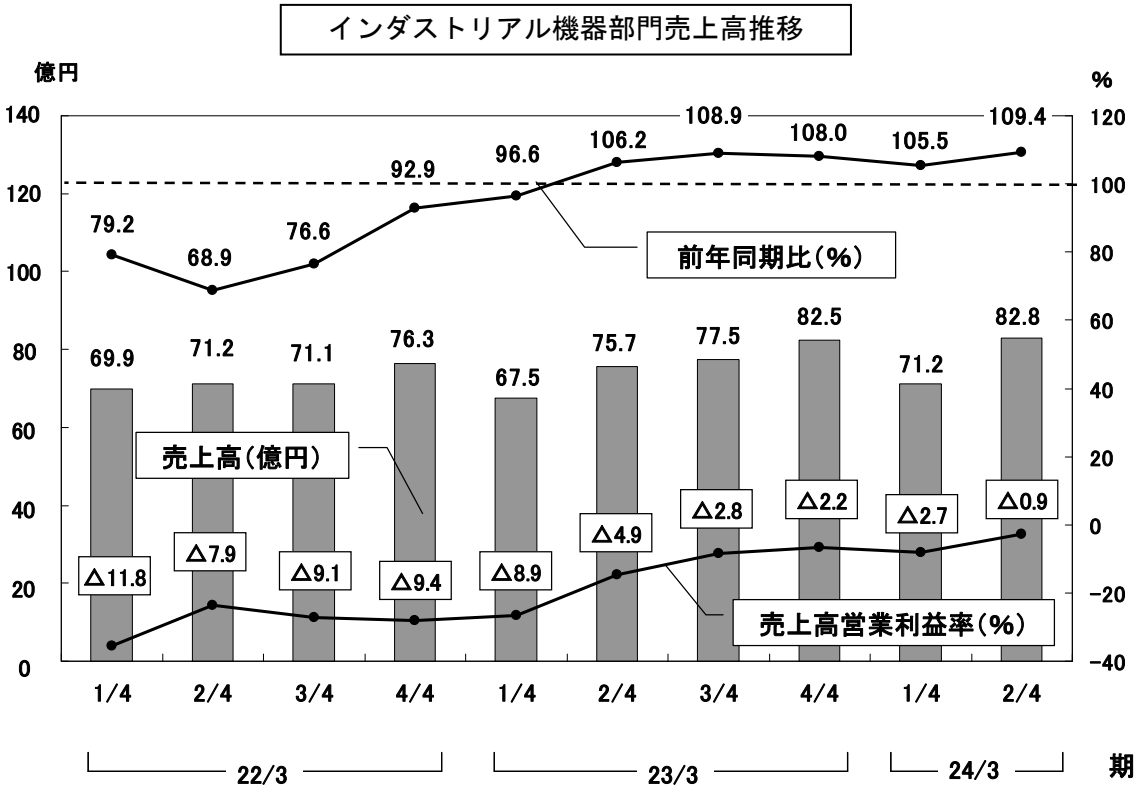
インダストリアル機器部門の当第２四半期連結累計期間は、売上高が 154 億１千２百万円(前年同期比7.5%の増収)、営業利益が△２億７千３百万円となりました。住環境機器事業に震災の影響が残り、回復に時間を要した結果、黒字転換とはなりませんでしたが、固定費を抑制したことに加え、新設住宅着工戸数の回復により、特に国内機工品事業で販売数量が増加したため、営業利益は７億２百万円の改善となりました。

「国内機工品事業」は、７月に終了した住宅エコポイントなど政策効果もあり、新設住宅着工戸数が低水準ながら継続して増加しました。また、被災地域においても着実に需要が回復した結果、高圧釘打機やコンプレッサ、充電電動工具などの機械本体の販売が増加しました。さらに首都圏におけるマンション着工の回復により、鉄筋結束機やガスネイラなどのコンクリート構造向け工具の販売が増加し、事業全体で増収となりました。

「住環境機器事業」は、電気式浴室暖房乾燥機、換気システム、床暖房やディスポーザ・システムなど、より快適な住空間を実現する製品を工務店、住宅メーカー向けに出荷しています。

主力の電気式浴室暖房乾燥機は、第１四半期に震災の影響を受けて販売が減少したものの、第２四半期には回復して前年水準になりましたが、法改正による需要が一段落した住宅用火災警報器の販売が減少したことなどにより、事業全体で減収となりました。

「海外機工品事業」は、欧州・米国で鉄筋結束機の販売が回復・増加したことに加え、コスト競争力のあるタイ工場製釘打機を欧州・米国・中国で販売した結果、増収となりました。



『その他部門』 （単位：百万円、％）

	当第２四半期累計実績	前第２四半期累計実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,766	896	870	97.2
営業利益	181	112	69	62.0
営業利益率	10.3	12.5	△2.2 ポイント	

平成 22 年６月に㈱カワムラサイクルを連結子会社化したことによる事業部門です。
前期は、第２四半期(7～9 月のみ)の実績となります。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

（単位：百万円、％）

	金額	前連結会計年度末比	
		増減額	増減率
総資産	79,827	△1,658	△2.0
純資産	61,263	△1,093	△1.8
自己資本比率	75.3	+0.2 ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、16 億５千８百万円減少し、798 億２千７百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が３億円、受取手形及び売掛金が７億１千万円減少しましたが、有価証券が 30 億１千９百万円、商品及び製品などたな卸資産が６億９千８百万円増加したことなどにより、25 億８千６百万円増加しました。固定資産については、有形固定資産が開発棟建設等で４億６千２百万円増加しましたが、投資有価証券が 49 億２千２百万円減少(流動資産への組み替えなど)したことなどにより、42 億４千４百万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、５億６千５百万円減少し、185 億６千４百万円となりました。流動負債については、その他が３億７千１百万円（未払金で２億７千４百万円）増加しましたが、支払手形及び買掛金が３億８千７百万円、短期借入金が１億３千２百万円、賞与引当金･役員賞与引当金が１億６千万円、製品品質保証対応引当金が３億１千３百万円減少したことなどにより、７億２千３百万円減少しました。固定負債は、退職給付引当金が２億２千４百万円増加したことなどにより、１億５千８百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ 10 億９千３百万円減少し、612 億６千３百万円となりました。株主資本は、四半期純利益が 12 億２千万円ありましたが、配当金の支払 18 億１千４百万円等があったため、６億３千６百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ３億１千３百万円減少し、65 億９千２百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、18 億６千４百万円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益 20 億５千１百万円、減価償却費９億６千１百万円、売上債権の増減額８億７千４百万円、一方で主な減少は受取利息及び受取配当金２億２千２百万円、たな卸資産の増減額５億９千万円、法人税等の支払額又は還付額９億６千４百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、１億４百万円となりました。主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 18 億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出９億１千７百万円、有形固定資産の取得による支出９億８千６百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、20 億７千９百万円となりました。主な内訳は配当金の支払額 18 億４百万円です。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

① 平成24年3月期 連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）　（単位：百万円、%）

	通期業績予想	前回発表（平成 23 年 4 月 27 日）通期業績予想	前回差		前年通期実績	前年差	
			増減額	増減比		増減額	増減比
売上高	58,000	59,000	△1,000	△1.7	54,463	3,536	6.5
営業利益	5,000	5,000	―		4,154	845	20.3
経常利益	5,000	5,300	△300	△5.7	4,166	833	20.0
当期純利益	3,000	3,000	―		1,633	1,366	83.6
1株当たり当期純利益	59.50 円	59.50 円	―		32.40 円	+27.10	

今後の当社を取巻く環境は、国内新設住宅着工戸数の緩やかな回復や震災復興需要の発生など、一部で明るさを取り戻しつつあります。一方、国内においては、円高の進行と定着、欧州における債務危機の深刻化による実態経済への影響が懸念されるなど、事業環境の先行きは厳しさを増しています。

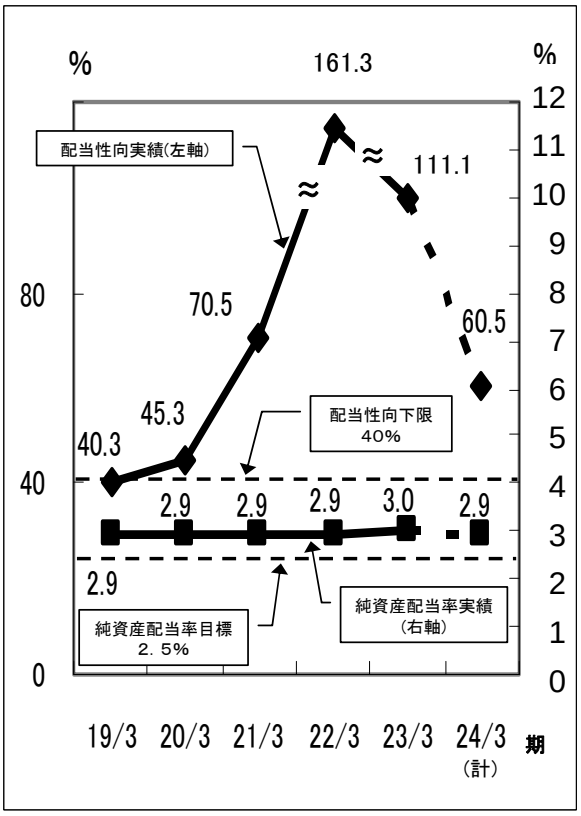
このような状況下で、為替相場の実態から想定レートをドル 76 円、ユーロ 104 円に変更しました。それに伴い、平成 23 年 4 月 27 日に公表した平成 24 年 3 月期連結業績予想の一部を、上記のとおり修正しました。

◎配当の状況

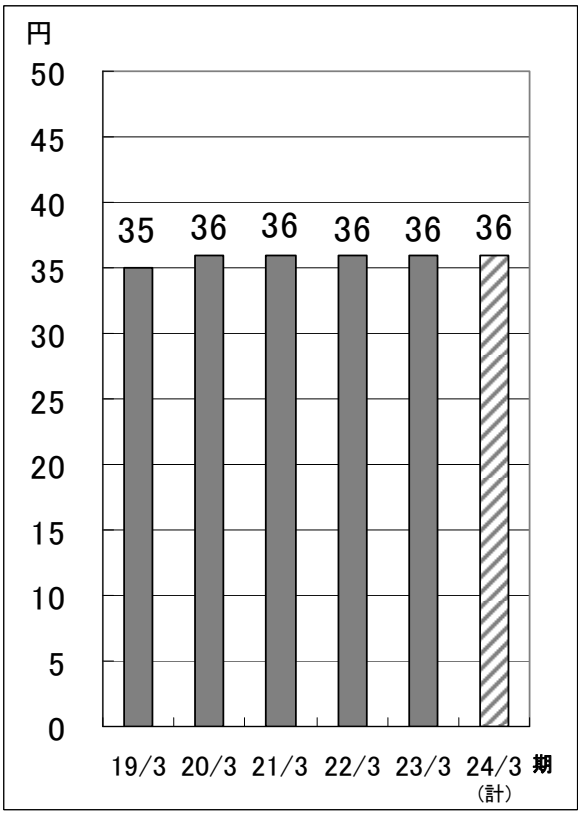
当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向 40%を下限とし、純資産配当率 2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、引き続き事業収益の回復が見込まれる中で、当社の財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「１株当たり年間配当金 36 円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



１株当たり配当金



２．サマリー情報(その他)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,032	6,732
受取手形及び売掛金	12,584	11,873
有価証券	5,545	8,565
商品及び製品	4,015	4,454
仕掛品	864	889
原材料	2,152	2,386
その他	2,296	2,175
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	34,487	37,073
固定資産		
有形固定資産	17,733	18,195
無形固定資産	216	205
投資その他の資産		
投資有価証券	23,506	18,583
その他	5,559	5,785
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	29,049	24,353
固定資産合計	46,999	42,754
資産合計	81,486	79,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,845	3,457
短期借入金	2,908	2,776
未払法人税等	972	872
賞与引当金	1,109	973
役員賞与引当金	46	21
製品品質保証対応引当金	912	598
その他	2,572	2,943
流動負債合計	12,367	11,643
固定負債		
長期借入金	185	170
退職給付引当金	4,981	5,205
役員退職慰労引当金	231	217
資産除去債務	26	26
負ののれん	79	70
その他	1,258	1,229
固定負債合計	6,762	6,920
負債合計	19,129	18,564

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	42,010	41,376
自己株式	△87	△89
株主資本合計	64,809	64,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△199	△391
土地再評価差額金	△2,775	△2,775
為替換算調整勘定	△662	△922
その他の包括利益累計額合計	△3,638	△4,090
少数株主持分	1,186	1,181
純資産合計	62,357	61,263
負債純資産合計	81,486	79,827

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
売上高	25,837	27,730
売上原価	15,975	16,719
売上総利益	9,861	11,010
販売費及び一般管理費		
給料	2,582	2,761
賞与引当金繰入額	406	651
役員賞与引当金繰入額	15	21
退職給付費用	687	651
役員退職慰労引当金繰入額	20	22
荷造及び発送費	707	797
販売促進費	653	622
減価償却費	265	334
貸倒引当金繰入額	0	2
その他	2,622	2,973
販売費及び一般管理費合計	7,962	8,838
営業利益	1,899	2,172
営業外収益		
受取利息	156	141
受取配当金	75	81
持分法による投資利益	23	－
負ののれん償却額	6	8
その他	72	53
営業外収益合計	333	284
営業外費用		
支払利息	24	26
租税公課	10	9
為替差損	254	302
デリバティブ評価損	24	16
その他	22	42
営業外費用合計	335	397
経常利益	1,897	2,059
特別利益		
段階取得に係る差益	81	－
負ののれん発生益	277	－
特別利益合計	359	－
特別損失		
固定資産廃棄損	3	4
事業再編損	65	－
製品品質保証対応費用	1,182	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	－
特別損失合計	1,274	8
税金等調整前四半期純利益	981	2,051
法人税等	228	809
過年度法人税等	17	－
法人税等合計	245	809
少数株主損益調整前四半期純利益	735	1,241
少数株主利益	16	21
四半期純利益	719	1,220

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	735	1,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△438	△191
為替換算調整勘定	△81	△263
その他の包括利益合計	△519	△455
四半期包括利益	216	785
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	206	767
少数株主に係る四半期包括利益	10	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	981	2,051
減価償却費	946	961
負ののれん償却額	△6	△8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
持分法による投資損益（△は益）	△23	－
段階取得に係る差損益（△は益）	△81	－
負ののれん発生益	△277	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△229	△136
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12	△24
製品品質保証対応引当金の増減額（△は減少）	1,182	△317
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	333	210
受取利息及び受取配当金	△231	△222
支払利息	24	26
デリバティブ評価損益（△は益）	24	16
為替差損益（△は益）	△6	△2
固定資産廃棄損	3	4
事業再編損失	65	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	－
売上債権の増減額（△は増加）	272	874
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7	△590
仕入債務の増減額（△は減少）	70	△542
未払消費税等の増減額（△は減少）	△160	19
その他の資産の増減額（△は増加）	△39	188
その他の負債の増減額（△は減少）	△82	103
小計	2,768	2,609
利息及び配当金の受取額	253	247
利息の支払額	△24	△27
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,129	△964
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868	1,864

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△922	△917
子会社株式の取得による支出	△342	―
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,700	1,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	135	―
有形固定資産の取得による支出	△1,066	△986
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△24	△27
貸付けによる支出	△7	△53
貸付金の回収による収入	87	92
定期預金の預入による支出	―	△59
定期預金の払戻による収入	1,000	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,559	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	300	―
借入金の返済による支出	△409	△119
長期借入金の返済による支出	△18	△26
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△1,810	△1,804
少数株主への配当金の支払額	―	△21
リース債務の返済による支出	△116	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,059	△2,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,316	△420
現金及び現金同等物の期首残高	6,282	6,905
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	106
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,598	6,592

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

前第２四半期連結累計期間(自 平成 22 年４月１日　至 平成 22 年９月 30 日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,610	14,331	24,941	896	25,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	10,610	14,331	24,941	896	25,837
セグメント利益又は損失(△)	2,762	△975	1,787	112	1,899

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱カワムラサイクルの「介護・福祉機器」です。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,787
「その他」の区分の利益	112
四半期連結損益計算書の営業利益	1,899

３．報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメント区分については、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」の２区分としておりますが、当第２四半期連結会計期間より、報告セグメント区分以外の「その他」に㈱カワムラサイクルの「介護・福祉機器」を記載しております。

この変更は、当社は、第１四半期連結会計期間において、㈱カワムラサイクルの株式を取得し、同社を連結子会社としたことに伴い、介護関連でのマーケティング、㈱カワムラサイクルとのシナジーによる介護の事業化を進めるに当たり、新たな事業管理基準を設け、さらに、それらの成果をより明確にすることで、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものです。

これにより、第１四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書において２億７千７百万円の「負ののれん発生益」(特別利益)をインダストリアル機器事業で計上しておりましたが、「その他」に㈱カワムラサイクルの「介護・福祉機器」を含めることとしたため、当該金額を「その他」で計上しております。

当第２四半期連結累計期間(自 平成 23 年４月１日 至 平成 23 年９月 30 日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,551	15,412	25,963	1,766	27,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	10,551	15,412	25,963	1,766	27,730
セグメント利益又は損失(△)	2,263	△273	1,990	181	2,172

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱カワムラサイクルの「介護・福祉機器」です。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,990
「その他」の区分の利益	181
四半期連結損益計算書の営業利益	2,172

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。